

# 1 三重県の概要

## (1)事業所数及び従業者数

平成 26 年 7 月 1 日現在の三重県内の事業所数は、85,244 事業所で、このうち事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は、83,092 事業所、従業者数は 876,974 人となっています。

民営事業所についてみると、事業所数は、82,325 事業所で、このうち事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は、80,173 事業所、従業者数は 806,988 人となっています。

平成 24 年経済センサス-活動調査（※）と比べると、事業所数は 0.1%減少し、従業者数は 1.4%増加しています（表 1）。

※ 平成 24 年経済センサス-活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

表 1 事業所数及び従業者数

	26年					24年	増減率 (%)
	総数		民営		国、地方公 共団体	民営	
	(不詳を 含む)	総数(不詳を 除く)	(不詳を含む)	民営(不詳を 除く)			
事業所数	85,244	83,092	82,325	80,173	2,919	82,365	-0.1
従業者数	-	876,974	-	806,988	69,986	795,969	1.4

## (2)産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が20,417事業所（全体の24.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の9,865事業所（同11.9%）、「建設業」の8,316事業所（同10.0%）などとなっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が211,146人（全体の24.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」の150,068人（同17.1%）、「医療，福祉」が109,495人（同12.5%）などとなっています（表2）。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
A～S 全産業	83,092	100.0	876,974	100.0
A 農業，林業	546	0.7	5,882	0.7
B 漁業	85	0.1	1,186	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	54	0.1	484	0.1
D 建設業	8,316	10.0	47,924	5.5
E 製造業	8,021	9.7	211,146	24.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	171	0.2	4,517	0.5
G 情報通信業	460	0.6	5,400	0.6
H 運輸業，郵便業	2,010	2.4	44,101	5.0
I 卸売業，小売業	20,417	24.6	150,068	17.1
J 金融業，保険業	1,353	1.6	19,032	2.2
K 不動産業，物品賃貸業	4,039	4.9	14,090	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,782	3.3	17,315	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	9,865	11.9	75,319	8.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,250	8.7	37,075	4.2
O 教育，学習支援業	3,545	4.3	40,401	4.6
P 医療，福祉	6,084	7.3	109,495	12.5
Q 複合サービス事業	759	0.9	8,897	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6,466	7.8	57,688	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	869	1.0	26,954	3.1

※事業内容等不詳を除く

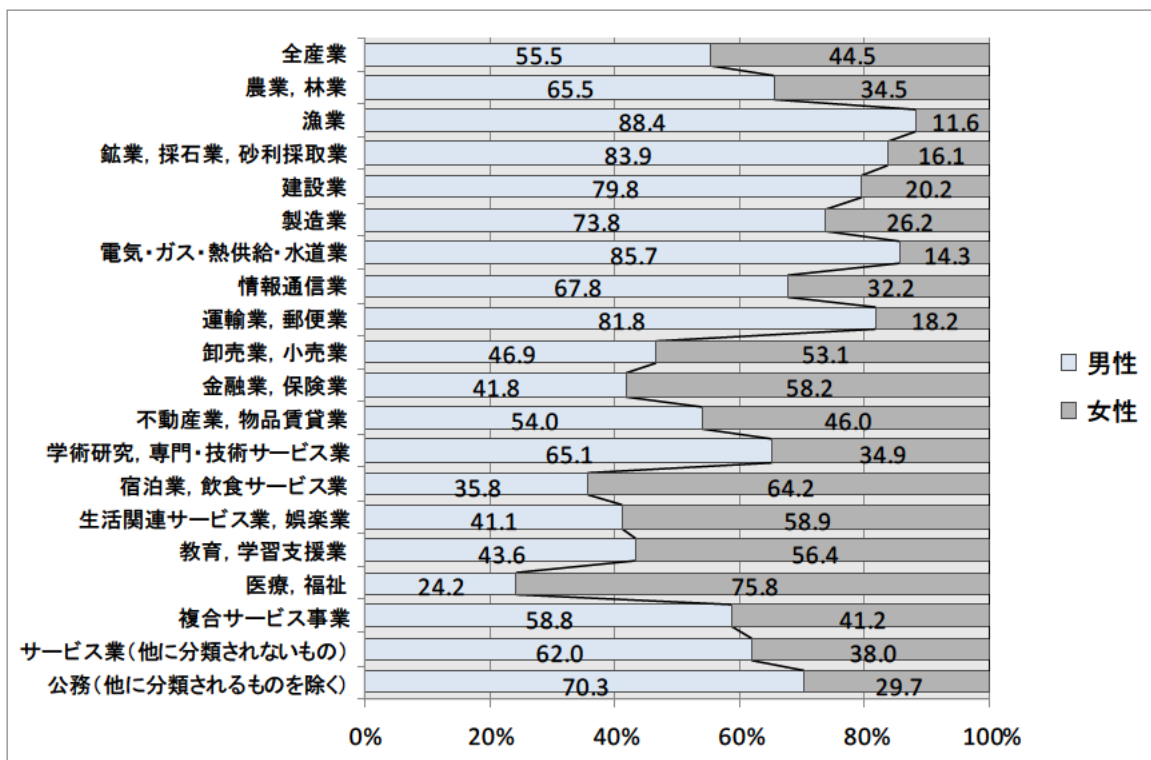
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「漁業」が88.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の85.7%、「鉱業，採石業，砂利採取業」の83.9%などとなっています。

それに対して女性は「医療，福祉」が75.8%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の64.2%、「生活関連サービス業，娯楽業」の58.9%などとなっています（表3、図1）。

表3 産業大分類別従業者の男女比

産業大分類	従業者数					
	総数(男女 不詳含む)	総数(男女 不詳除く)	男性	女性	構成比(%)	
					男性	女性
全産業	876,974	875,989	485,852	390,137	55.5	44.5
農業, 林業	5,882	5,882	3,854	2,028	65.5	34.5
漁業	1,186	1,186	1,048	138	88.4	11.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	484	484	406	78	83.9	16.1
建設業	47,924	47,924	38,240	9,684	79.8	20.2
製造業	211,146	210,565	155,367	55,198	73.8	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4,517	4,517	3,873	644	85.7	14.3
情報通信業	5,400	5,400	3,660	1,740	67.8	32.2
運輸業, 郵便業	44,101	44,101	36,084	8,017	81.8	18.2
卸売業, 小売業	150,068	149,846	70,218	79,628	46.9	53.1
金融業, 保険業	19,032	19,032	7,952	11,080	41.8	58.2
不動産業, 物品賃貸業	14,090	14,090	7,615	6,475	54.0	46.0
学術研究, 専門・技術サービス業	17,315	17,315	11,279	6,036	65.1	34.9
宿泊業, 飲食サービス業	75,319	75,182	26,915	48,267	35.8	64.2
生活関連サービス業, 娯楽業	37,075	37,056	15,244	21,812	41.1	58.9
教育, 学習支援業	40,401	40,401	17,601	22,800	43.6	56.4
医療, 福祉	109,495	109,495	26,550	82,945	24.2	75.8
複合サービス事業	8,897	8,897	5,229	3,668	58.8	41.2
サービス業(他に分類されないもの)	57,688	57,662	35,764	21,898	62.0	38.0
公務(他に分類されるものを除く)	26,954	26,954	18,953	8,001	70.3	29.7

図1 産業大分類別従業者数の男女比



### (3) 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、民営事業所数は 80,173 事業所で、国及び地方公共団体等は 2,919 事業所となっています。

組織別の内訳をみると、個人経営の事業所は 34,333 事業所で、全事業所の 41.3% を占めています。

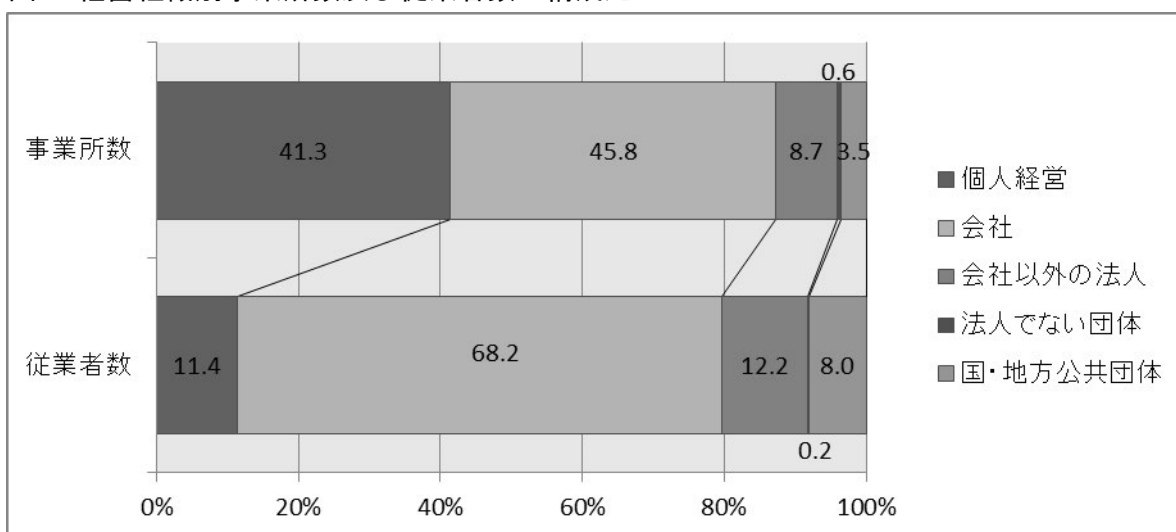
法人経営の事業所は 45,345 事業所で、全事業所の 54.6% を占めています。法人経営の事業所の大半を占める会社事業所が 38,090 事業所で、会社以外の法人が 7,255 事業所となっています。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営の事業所で働く従業者は 100,032 人で、法人事業所で働く従業者は 704,844 人となっています。また、会社以外の法人は 106,885 人となっています（表 4、図 2）。

表 4 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	構成比(%)	
			事業所数	従業者数
総数	83,092	876,974	100.0	100.0
民営	80,173	806,988	96.5	92.0
個人経営	34,333	100,032	41.3	11.4
法人	45,345	704,844	54.6	80.4
会社	38,090	597,959	45.8	68.2
会社以外の法人	7,255	106,885	8.7	12.2
法人でない団体	495	2,112	0.6	0.2
国・地方公共団体	2,919	69,986	3.5	8.0

図 2 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



#### (4) 従業者規模別事業所数及び従業者数

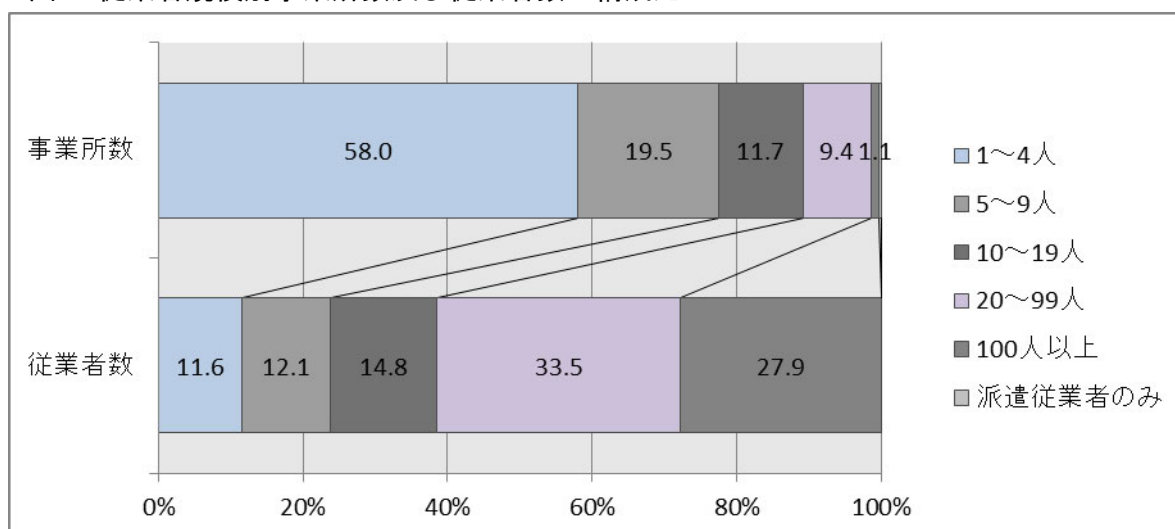
事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の事業所が48,173事業所(全体の58.0%)と最も多く、次いで「5～9人」の事業所が16,215事業所(同19.5%)で、両区分を合わせた従業者10人未満の事業所が全事業所の77.5%を占めています。

一方、従業者100人以上の事業所は902事業所で、全事業所の1.1%に過ぎませんが、従業者数は244,578人となり、全事業所における従業者の27.9%を占めています(表5、図3)。

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別	事業所数	従業者数	構成比(%)	
			事業所数	従業者数
総数	83,092	876,974	100.0	100.0
1～4人	48,173	101,878	58.0	11.6
5～9人	16,215	106,533	19.5	12.1
10～19人	9,702	130,228	11.7	14.8
20～29人	3,496	83,251	4.2	9.5
30～49人	2,620	98,787	3.2	11.3
50～99人	1,651	111,719	2.0	12.7
100～199人	584	77,725	0.7	8.9
200～299人	137	32,851	0.2	3.7
300人以上	181	134,002	0.2	15.3
出向・派遣従業者のみ	333	-	0.4	-

図3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



### (5) 従業上の地位別従業者数

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、雇用者が 716,567 人（従業者全体の 88.8%）、次いで有給役員が 47,725 人（同 5.9%）、個人業主が 32,863 人（同 4.1%）となっています。

このうち、雇用者の内訳をみると、正社員・正職員が 423,974 人（雇用者全体の 59.2%）、次いでパート・アルバイトなど正社員・正職員以外が 255,746 人（同 35.7%）、日々雇用などの臨時雇用者が 36,847 人（同 5.1%）となっています（表 6）。

表6 従業上の地位別従業者数(民営)

従業上の地位	実数	構成比(%)	
総数	806,988	100.0	
個人業主	32,863	4.1	
無給の家族従業者	9,833	1.2	
有給役員	47,725	5.9	
雇用者	716,567	88.8	100.0
常用雇用者	679,720	84.2	94.9
正社員・正職員	423,974	52.5	59.2
正社員・正職員以外	255,746	31.7	35.7
臨時雇用者	36,847	4.6	5.1

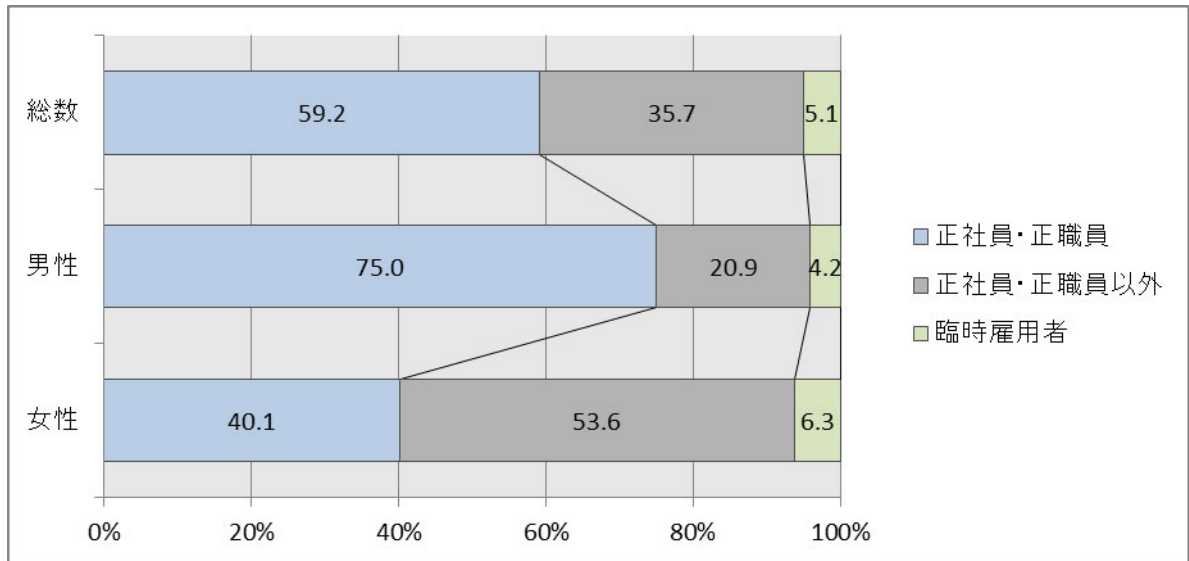
雇用者を男女別にみると、男性は正社員・正職員が 293,119 人（男性雇用者全体の 75.0%）で、正社員・正職員以外の 81,539 人（同 20.9%）を大きく上回っているのに対し、女性は正社員・正職員以外が 173,884 人（女性雇用者全体の 53.6%）と正社員・正職員の 130,195 人（同 40.1%）を上回っています（表 7、図 4）。

表7 雇用者の従業上の地位別従業者数(民営)

	実数			構成比(%)		
	総数(※)	男性	女性	総数	男性	女性
雇用者	716,567	390,988	324,596	100.0	100.0	100.0
常用雇用者	679,720	374,658	304,079	94.9	95.8	93.7
正社員・正職員	423,974	293,119	130,195	59.2	75.0	40.1
正社員・正職員以外	255,746	81,539	173,884	35.7	20.9	53.6
臨時雇用者	36,847	16,330	20,517	5.1	4.2	6.3

※男女別不詳を含む

図4 雇用者の従業上の地位別構成比(民営)



雇用者数を産業大分類別にみると、「製造業」が199,221人（全産業の27.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が128,517人（同17.9%）、「医療，福祉」が90,548人（同12.6%）などとなっています。

このうち、正社員・正職員についてみると、こちらも「製造業」が152,633人（正社員・正職員の36.0%）と最も多くなっています。次いで、「卸売業，小売業」が54,931人（同13.0%）、「医療，福祉」が54,536人（同12.9%）などとなっています。

一方、正社員・正職員以外についてみると、「卸売業，小売業」が66,241人（正社員・正職員以外の25.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が44,647人（同17.5%）、「製造業」が41,810人（同16.3%）などとなっています。また、臨時雇用者でも、「卸売業，小売業」が7,345人（臨時雇用者の19.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,315人（同19.9%）、「製造業」が4,778人（同13.0%）などとなっています（表8）。



表8 産業大分類 従業上の地位別従業者数(民営)

産業大分類	実 数					構成比(%)				
	雇用者	常用 雇用者	正社員・ 正職員以外		臨時 雇用者	雇用者	常用 雇用者	正社員・ 正職員以外		臨時 雇用者
			正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以 外				正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以 外	
全産業	716,567	679,720	423,974	255,746	36,847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	4,719	4,178	2,551	1,627	541	0.7	0.6	0.6	0.6	1.5
漁業	1,014	957	883	74	57	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	416	408	349	59	8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	35,974	33,814	28,716	5,098	2,160	5.0	5.0	6.8	2.0	5.9
製造業	199,221	194,443	152,633	41,810	4,778	27.8	28.6	36.0	16.3	13.0
電気・ガス・熱供 給・水道業	3,059	3,047	2,855	192	12	0.4	0.4	0.7	0.1	0.0
情報通信業	4,922	4,798	4,058	740	124	0.7	0.7	1.0	0.3	0.3
運輸業、郵便業	41,947	40,376	30,734	9,642	1,571	5.9	5.9	7.2	3.8	4.3
卸売業、小売業	128,517	121,172	54,931	66,241	7,345	17.9	17.8	13.0	25.9	19.9
金融業、保険業	18,018	17,797	12,989	4,808	221	2.5	2.6	3.1	1.9	0.6
不動産業、物品 賃貸業	8,965	8,586	5,069	3,517	379	1.3	1.3	1.2	1.4	1.0
学術研究、専 門・技術サービ ス業	12,486	12,124	9,763	2,361	362	1.7	1.8	2.3	0.9	1.0
宿泊業、飲食サ ービス業	64,779	57,464	12,817	44,647	7,315	9.0	8.5	3.0	17.5	19.9
生活関連サービ ス業、娯楽業	29,134	25,830	12,304	13,526	3,304	4.1	3.8	2.9	5.3	9.0
教育、学習支援 業	14,728	13,046	6,848	6,198	1,682	2.1	1.9	1.6	2.4	4.6
医療、福祉	90,548	87,108	54,536	32,572	3,440	12.6	12.8	12.9	12.7	9.3
複合サービス事 業	8,618	8,551	5,040	3,511	67	1.2	1.3	1.2	1.4	0.2
サービス業(他 に分類されない もの)	49,502	46,021	26,898	19,123	3,481	6.9	6.8	6.3	7.5	9.4

## (6) 派遣従業者数

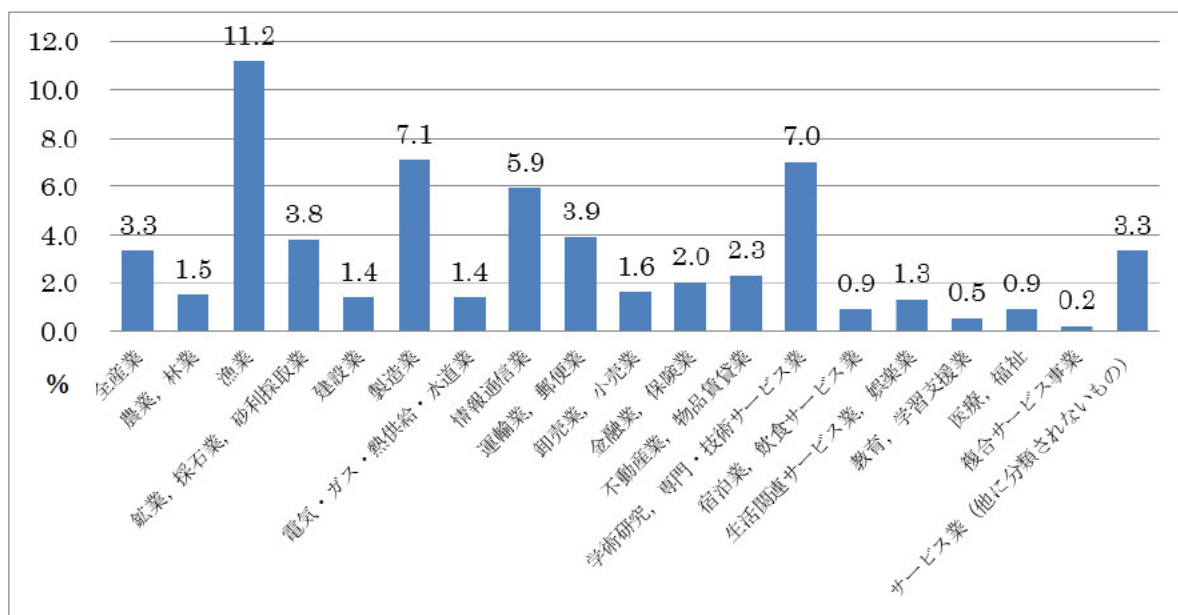
民営事業所について、他からの出向・派遣従業者数は26,969人で、事業従業者全体の3.3%を占めています。産業大分類別に他からの出向・派遣従業者数の比率をみると、「漁業」が11.2%と最も高く、次いで「製造業」(7.1%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(7.0%)などとなっています。

また、他からの出向・派遣従業者数をみると、「製造業」が15,793人(他からの出向・派遣従業者数全体の58.6%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,362人(同8.8%)、「運輸業、郵便業」が1,763人(同6.5%)などとなっています(表9、図5)。

表9 産業大分類別事業従業者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び比率(民営)

産業大分類	従業者数 A	うち他へ の出向・ 派遣従業 者数 B	他からの出向・派遣従 業者数		事業従業 者数 D (A-B+C)	比率 (%) C/D
			実数 C	構成比(%)		
全産業	806,988	11,065	26,969	100.0	822,892	3.3
農業、林業	5,828	7	90	0.3	5,911	1.5
漁業	1,186	50	143	0.5	1,279	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	484	0	19	0.1	503	3.8
建設業	47,924	251	701	2.6	48,374	1.4
製造業	211,140	3,906	15,793	58.6	223,027	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,122	69	42	0.2	3,095	1.4
情報通信業	5,392	186	329	1.2	5,535	5.9
運輸業、郵便業	43,926	290	1,763	6.5	45,399	3.9
卸売業、小売業	150,031	395	2,362	8.8	151,998	1.6
金融業、保険業	18,973	322	382	1.4	19,033	2.0
不動産業、物品賃貸業	14,005	102	333	1.2	14,236	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	15,462	211	1,156	4.3	16,407	7.0
宿泊業、飲食サービス業	74,920	164	651	2.4	75,407	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	36,396	62	462	1.7	36,796	1.3
教育、学習支援業	16,965	65	84	0.3	16,984	0.5
医療、福祉	96,240	146	887	3.3	96,981	0.9
複合サービス業	8,897	3	18	0.1	8,912	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	56,097	4,836	1,754	6.5	53,015	3.3

図5 産業大分類 別経営の事業所からの派遣従業員の比率(民営)



## (7)新設及び廃業事業所数

民営事業所について、産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が 2,592 事業所（新設事業所全体の 25.0%）と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 1,603 事業所（同 15.5%）、「医療, 福祉」が 1,291 事業所（同 12.5%）などとなっています。

廃業事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が 3,110 事業所（廃業事業所全体の 29.5%）と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 1,585 事業所（同 15.1%）、「建設業」が 999 事業所（同 9.5%）などとなっています（表 10）。

表 10 産業大分類別新設事業所数及び廃業事業所数(民営)

産業大分類	総数	存続事業所(*1)		新設事業所(*2)		廃業事業所(*3)	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全産業	80,173	69,815	100.0	10,358	100.0	10,528	100.0
農業, 林業	537	401	0.6	136	1.3	60	0.6
漁業	85	75	0.1	10	0.1	12	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	44	0.1	10	0.1	4	0.0
建設業	8,316	7,584	10.9	732	7.1	999	9.5
製造業	8,019	7,436	10.7	583	5.6	994	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	99	85	0.1	14	0.1	3	0.0
情報通信業	458	381	0.5	77	0.7	81	0.8
運輸業, 郵便業	2,002	1,691	2.4	311	3.0	331	3.1
卸売業, 小売業	20,413	17,821	25.5	2,592	25.0	3,110	29.5
金融業, 保険業	1,348	1,122	1.6	226	2.2	224	2.1
不動産業, 物品賃貸業	4,028	3,641	5.2	387	3.7	446	4.2
学術研究, 専門・技術サービス業	2,707	2,283	3.3	424	4.1	331	3.1
宿泊業, 飲食サービス業	9,825	8,222	11.8	1,603	15.5	1,585	15.1
生活関連サービス業, 娯楽業	7,172	6,324	9.1	848	8.2	860	8.2
教育, 学習支援業	2,542	2,174	3.1	368	3.6	353	3.4
医療, 福祉	5,538	4,247	6.1	1,291	12.5	491	4.7
複合サービス事業	759	686	1.0	73	0.7	65	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	6,271	5,598	8.0	673	6.5	579	5.5

(\*1) 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス-活動調査で調査された事業所をいう。

(\*2) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス-活動調査以降に開設した事業所をいう。

(\*3) 廃業事業所とは、平成 24 年経済センサス-活動調査で調査された事業所のうち、平成 26 年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

※「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

## 2 市町の概要

### (1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、四日市市が 14,411 事業所（県全体の 16.9%）と最も多く、次いで津市が 12,331 事業所（同 14.5%）、松阪市が 8,584 事業所（同 10.1%）、鈴鹿市が 7,286 事業所（同 8.5%）、伊勢市が 7,184 事業所（同 8.4%）などとなっています。上位 5 市の事業所数は合計 49,796 事業所で、県全体の 58.4%を占めています（表 11）。

### (2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、こちらも四日市市が 167,043 人（県全体の 19.0%）と最も多く、次いで津市が 140,876 人（同 16.1%）、鈴鹿市が 88,284 人（同 10.1%）、松阪市が 77,439 人（同 8.8%）、桑名市が 63,662 人（同 7.3%）などとなっています。上位 5 市の従業者数は合計 537,304 人で、県全体の 61.3%を占めています（表 11）。

表 11 市町別事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	構成比(%)		事業所数	従業者数	構成比(%)		
			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
三重県	85,244	876,974	100.0	100.0	木曾岬町	294	3,310	0.3	0.4
市計	74,870	781,612	87.8	89.1	東員町	1,042	11,578	1.2	1.3
町計	10,374	95,362	12.2	10.9	菟野町	1,546	16,208	1.8	1.8
津市	12,331	140,876	14.5	16.1	朝日町	312	4,307	0.4	0.5
四日市市	14,411	167,043	16.9	19.0	川越町	700	8,125	0.8	0.9
伊勢市	7,184	61,576	8.4	7.0	多気町	678	8,241	0.8	0.9
松阪市	8,584	77,439	10.1	8.8	明和町	790	8,411	0.9	1.0
桑名市	6,476	63,662	7.6	7.3	大台町	613	4,130	0.7	0.5
鈴鹿市	7,286	88,284	8.5	10.1	玉城町	543	7,484	0.6	0.9
名張市	3,014	28,360	3.5	3.2	度会町	382	2,310	0.4	0.3
尾鷲市	1,443	8,921	1.7	1.0	大紀町	566	3,437	0.7	0.4
亀山市	1,898	24,636	2.2	2.8	南伊勢町	765	4,378	0.9	0.5
鳥羽市	1,435	10,694	1.7	1.2	紀北町	1,137	6,782	1.3	0.8
熊野市	1,304	7,830	1.5	0.9	御浜町	512	3,301	0.6	0.4
いなべ市	1,962	28,390	2.3	3.2	紀宝町	494	3,360	0.6	0.4
志摩市	2,964	20,565	3.5	2.3					
伊賀市	4,578	53,336	5.4	6.1					